



GX 推進とカーボンニュートラル実現に「産業電化」が果たす役割

勝岡 伸圭 一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター 代表理事 副会長

ロシアによるウクライナ侵略以降、エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、政府は昨年末に「GX 実現に向けた基本方針」を取りまとめ、今年2月に閣議決定を行った。

その基本方針では、『徹底した省エネルギーの推進』を図ることを明記しており、脱炭素社会への貢献に加え、危機に強いエネルギー需給体制の構築にも資する大胆な省エネの取り組みを、改正省エネ法等を活用し、規制・支援一体型で進めることを示している。

また、企業向けには、複数年の投資計画に切れ目なく対応できる省エネ補助金を創設するなど、中小企業の省エネ支援策として、エネルギー診断や運用改善提案を行う省エネ診断事業を拡充し、中小企業の経営者に対する支援を強化することも示している。

東京電力ホールディングスと東京電力エナジーパートナーは、独自の取り組みとして、省エネ・節電のサポートを通じて、電気を安定的にお届けするとともに、お客さまのご負担軽減に向けた取り組み（「TEPCO省エネプログラム2022」）を展開してきた。

両社は、2023年度についても、昨今の世界的な資源価格の高騰を背景とした燃料・卸電力市場価格高騰の不確実性を踏まえ、電気代のご負担軽減につながる省エネと2050年のカーボンニュートラル社会を見据えた創エネの普及を目的とした、お客さまの活動を引き続きご支援するために、「TEPCO省エネプログラム2023」（以下、「新プログラム」）を実施することとした。

「新プログラム」では、これまでの取り組みに加え、継続的に省エネ効果が期待できる太陽光発電設備や、エアーコンプレッサー、高効率空調設備等の設備導入サポートを中心に取り組んでいる。

私は、これらの活動を通じて、これまで大企業を中心に検討されてきた省エネ機器や再エネの導入が中小企業にまで拡がり、その裾野が拡がりつつある事を日々、実感している。

今後、新プログラム等の実施により、東京電力エナジーパートナーでは、2024年度において販売電力量の3%にあたる60億kWhの節電を目指すとともに、省エネ型ライフスタイルの一層の定着を進め、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献したいと考えている。

日本エレクトロヒートセンターは、カーボンニュートラル、GXに資する「産業電化」や「エレクトロヒート」の普及拡大に向け、さまざまな機能を有するプラットフォームとしての活動を展開している。また、我々電気事業者が対応しきれない、関係省庁、関係団体との連携強化、産業電化推進に資する補助事業の必要性や効果の訴求などにも大きな役割を担っている。当センターとの繋がり、連携をさらに強化して、日本全体の脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長に資する省エネの取り組み促進に貢献してまいりたい。

(かつおか のぶよし) 東京電力エナジーパートナー株式会社 常務執行役員 販売本部 法人営業部長